

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	03 まちづくりを支える人づくり

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	2	・人材バンクの充実・活用	・人材バンクの充実・活用を促進するため、データベース化を図る。	行動計画		・調査、検討 ・データベース化	・データベース化 ・ホームページへの掲載				完了
					実績		・登録更新 ・申請様式の一部変更	・データベース化 ・ホームページへの掲載 ・人材バンク登録申請書ダウンロード ・人材バンク指導者の派遣				
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	04 ボランティア、NPO等行政と協働して取り組みを行っている市民・団体の活動支援

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	5	・学校支援、安全ボランティアとの連携・協働	・学校安全ボランティアによる登下校時等の児童の安全確保に係る活動と学校・地域のネットワークの強化及び支援を実施する。 ・同志社大学等の学生を対象とした学校支援ボランティアにより学校教育活動への支援を実施する。	行動計画	・事業の企画立案	・実施					完了
					実績		・学校安全ボランティアによる活動の実施 ・学生ボランティアによる学習支援の実施	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	05 各種団体等の支援体制のあり方の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	13	・京田辺市青少年問題連絡協議会の見直し	・京田辺市青少年問題連絡協議会について、見直し進める。	行動計画		・実施					その他
					実績		・検討（協議会の再編は見送り）	・構成団体調査	・地域委員会の充実等	-	-	
					平成22年度取り組み実績		・平成20年度以降は、それぞれの地域委員会独自の事業充実及び発展に向けて取り組んでいただいており、組織の見直しは中止した。					
教育部	社会体育課	14	・社会体育関係団体の事務局機能の強化	・社会体育関係団体である社会体育協会、ゲートボール連合、タナバースポーツ協会の事務局機能を強化し、NPO法人格を取得するなど自主運営化を進める。	行動計画		・基本方針の策定 ・説明会、研修会の開催	・NPO法人取得準備	・NPO法人取得準備	・NPO法人取得申請	・実施	完了
					実績		・説明会、研修会の開催	・体育協会内にNPO法人化対策委員会の設置	・NPO法人格取得 ・NPO法人設立総会の開催	・NPO法人として組織運営	・加入団体の増加	
					平成22年度取り組み実績		・新たに、ニッポンランナーズが体育協会に加入した。					
教育部	社会体育課	15	・類似する社会体育関係団体の統合	・社会体育関係団体の社会体育協会への編入、統合進めるとともに、障害者スポーツ団体及び組織未加入団体の社会体育協会加盟を進め、スポーツに対する窓口の統一を図るとともに、社会体育協会の自主運営化を進める。	行動計画		・基本方針の策定 ・各団体への働きかけ ・説明会の実施	・規約の改正	・実施	・実施	一部実施	
					実績		・未加盟組織の洗い出し ・体育協会役員との意見調整	・未加盟団体の調査	・未加盟団体への働きかけ	・未加盟団体への働きかけ		-
					平成22年度取り組み実績		-					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	02 広報・広聴の充実
実行項目	01 広報機能の充実

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	13	・学校関連情報の提供	・市内における不審者情報や学校行事等の情報を各種メディアを利用して提供する。	行動計画	・システムの検討	・システムの導入、運用					完了
					実績		・システムの導入、運用	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	・対象の拡充	
					平成22年度取り組み実績		・生駒北中学校へ進学の子生徒も対象にした。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	02 広報・広聴機能の充実
実行項目	02 広聴機能の充実

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	6	・市民意向調査(アンケート)に基づくスポーツ振興基本計画の策定	・市民意向調査(アンケート)の結果を反映したスポーツ振興基本計画の策定を進める。	行動計画	・スポーツに関する意識調査の実施及び集計結果報告	・スポーツ振興基本計画の策定	・スポーツ振興の実施				その他
					実績	・スポーツに関する意識調査の実施	・スポーツに関する意識調査結果の検討	・スポーツ振興審議会小委員会の開催	・スポーツ振興審議会小委員会の開催	・スポーツ振興審議会小委員会の開催	・スポーツ振興計画の策定に向けた検討	
					平成22年度取り組み実績		・計画の策定方法を検討した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	03 積極的な情報公開
実行項目	01 公正で透明な市政の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	2	・学校評議員制度の実施	・校長の学校運営に関する権限と責任に属する事項について校長の求めに応じて意見を述べることのできる学校評議員制度の適正な運用に努める。	行動計画	・学校評議員制度の運用	・学校評議員制度の運用					完了
					実績	—	・学校評議員制度の運用	(継続実施)				
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	01 窓口サービスの向上
実行項目	02 窓口サービス機能の向上

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	18	・図書館の蔵書の公開	・市民がインターネット経由で図書館資料の貸出予約ができるようにするとともに、予約カードをダウンロードできるように図書館の電算システムを更新する。 ・図書館の蔵書をWebに公開する。	行動計画		・システムの検討、導入	・実施				完了
					実績		・システムの検討	・システムの検討	・システム開発	・システム更新	・インターネット貸出予約の定着	
					平成22年度取り組み実績		窓口の予約件数は減ることなく、新たなインターネットによる貸出予約が8,836件あった。					
教育部	社会教育課	19	・中部住民センター施設使用許可申請日の見直し	・使用申請回数の軽減を図るため、施設使用許可申請が一定期間まとめて行えるよう見直しを行う。	行動計画	・現状分析 ・1次見直し	・調査 ・関係者との調整	・条例等の改正	・実施			完了
					実績		・検討	・規則改正 ・実施	・実施			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会教育課	20	・住民センター使用料の納付方法の見直し	・住民センター使用料の納付時期を「使用許可と同時に」から「部屋を使用したとき」に見直しを行う。	行動計画	・現状分析 ・1次見直し	・調査 ・関係者との調整	・条例等の改正	・実施			その他
					実績		・検討	・検討会議 ・調査、調整	-	-	・納付方法の検討	
					平成22年度取り組み実績		納付時期の見直しについて、会議で検討した結果、見直さないことに決定した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	21	・中央体育館の窓口業務の時間延長	・有料運動公園施設の窓口業務を午後10時までの延長を検討する。	行動計画		・検討	・検討	・条例、規則の改正	・実施		その他
					実績		・研修、視察の実施	・検討	・システムの検討	-	-	
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	22	・インターネットを利用した公共施設予約システムの導入	・中央体育館や野外活動センターにおけるインターネットを利用した公共施設予約システムを導入し、市民の利便性の向上を図る。	行動計画		・調査	・検討	・システムの導入	・システムの導入		その他
					実績		・研修会の開催 ・府統一システムの調査	・検討 ・研修会の開催	・検討 ・研修会の開催	・検討	・予約システムの導入	
					平成22年度取り組み実績						・予約システムを実施したが、料金の収受まで対応しておらず、有料公園施設には問題がある。	
教育部	社会体育課	23	・インターネットからダウンロードできる申請書、届出書等の拡充	・中央体育館等において、施設予約システムの導入にあわせて申請書等のダウンロードを実施する。 ・野外活動センターにおいて、既存の申請書類等を市ホームページに掲載し、インターネットからダウンロードできるようにする。	行動計画		・市ホームページに申請書類等を掲載			・予約システムの導入	・実施	完了
					実績		・視察研修の実施	・京都府システムの研修及び検討	・京都府システムの研修及び検討	・検討	・実施	
					平成22年度取り組み実績						・ダウンロードをできるよう実施した。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	02 電子自治体の推進
実行項目	02 地域情報化の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	3	・学校安全通報システムの導入	・市内における不審者情報等を各種メディアを利用して提供する。	行動計画	・検討	・システムの導入、運用					完了
					実績	—	・システムの導入、運用	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	・対象の拡充	
					平成22年度取り組み実績		・生駒北中学校へ進学の生徒も対象にした。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	03 サービスの公平性の確保、受益者負担の見直し
実行項目	01 使用料、手数料等受益者負担の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	17	・有料運動公園使用料の見直し	・有料運動公園使用料について見直しを行う。	行動計画		・現状の分析 ・第1次見直し ・関係者との調整	・見直し	・条例等の改正	・実施		その他
					実績		-	-	・見直しの検討	・協議	—	
					平成22年度取り組み実績			—				
教育部	学校教育課	31	・幼稚園保育料の見直し	・幼稚園保育料について見直しを行う。	行動計画		・現状の分析 ・第1次見直し	・本格的見直しに向けた調査、検討	・条例等の改正	・実施		その他
					実績		・幼稚園事務システムの導入	・検討	・検討	・検討	・方針の決定	
					平成22年度取り組み実績			・検討した結果、社会経済情勢及び近隣市町村の状況から見て現状維持の方向が適当であると判断した。				
教育部	社会教育課	32	・留守家庭児童会保護者負担金の見直し	・留守家庭児童会保護者負担金について見直しを行う。	行動計画	・資料の整備	・規則改正	・実施				完了
					実績	—	・検討	・留守家庭児童会の運営等に関する条例を制定(増額改定)	・保護者負担金の改定			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	33	・中央図書館ギャラリー使用料の徴収	・中央図書館ギャラリーの使用料を新規徴収する。	行動計画	・現状の分析 ・関係者等意向把握	・条例改正	・実施				その他
					実績	—	・使用の受付期間の変更	・検討	・検討	・検討	・検討	
					平成22年度取り組み実績		・ギャラリーで使用する電気料金、減価償却費等の算出を行った。					
教育部	社会体育課	34	・田辺公園プール使用料の見直し	・田辺公園プール使用料について見直しを行う。	行動計画		・現状の分析 ・関係者との調整 ・条例改正	・実施				その他
					実績		・検討	-	・指定管理者との意見調整	・使用料の見直し検討	・使用料の検討	
					平成22年度取り組み実績		・有料公園施設とともに使用料の改正を検討したが、経済情勢から 見送った。					
教育部	社会体育課	35	・野外活動センター使用料の見直し	・野外活動センター使用料について見直しを行う。	行動計画		・現状の分析 ・第1次見直し	・本格的見直しに向けた調査、検討	・条例等の改正	・実施		その他
					実績		・近隣施設の調査	・現状維持	・現状維持決定			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	03 サービスの公平性の確保、受益者負担の見直し
実行項目	02 サービスの公平性の確保

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	4	・滞納者に対する行政サービス利用制限	・幼稚園保育料高額滞納者に対して行政サービス利用制限導入について検討し、実施する。	行動計画		・現状の分析	・調査、検討	・条例等の改正	・実施		その他
					実績		-	・滞納整理の実施	-	・滞納整理の実施	・滞納整理の実施	
					平成22年度取り組み実績		・滞納者に対し、催告書を送付し、訪問徴収を実施した。					
教育部	社会教育課	5	・講座、研修会参加負担金の見直し	・中央公民館や住民センターで実施する講座や研修会の経費について、参加負担金で賄えるよう見直しを行う。	行動計画	・現状の分析	・調査 ・関係者の調整	・見直し	・実施			その他
					実績	—	・検討会の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・参加負担金の検討 ・方針の決定	
					平成22年度取り組み実績		・参加負担金の見直しについて検討した結果、見直さないことに決定した。					
教育部	社会教育課	6	・サークル登録のあり方の見直し	・教育委員会が支援している文化協会及び社会体育協会への団体加入促進を図るため、中部住民センターでのサークル登録のあり方について見直しを行う。	行動計画	・現状の分析	・関係者との調整	・実施				その他
					実績	—	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	
					平成22年度取り組み実績		・検討会議を行ったが結論を得るには至っていない。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	7	・減免制度の見直し	・社会教育施設での減免適用団体範囲及び減免率について見直しを行う。	行動計画	・現状の分析	・調査 ・関係者の調整	・見直し	・実施			その他
					実績	—	・検討会議の実施	・減免団体の調査と整理 ・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	・検討会議の実施	
					平成22年度取り組み実績		・検討会議を行ったが結論を得るには至っていない。					
教育部	社会体育課	8	・水泳教室等における受講料の見直し	・水泳教室等における受講料の見直しを行う。	行動計画	・現状の分析	・見直し	・実施				完了
					実績	・現状の分析	・調整、協議	-	・随時見直しを実施	・随時見直しを実施		
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	9	・減免制度の見直し	・体育施設等における使用料の減免制度の統一を図る。	行動計画		・現状の分析 ・関係者との調整	・見直し	・使用規程等の改正	・実施		完了
					実績		・減免者、減免額の調査	・社会教育施設との調整	・減免制度の検討	・減免制度の検討	・減免制度の整理	
					平成22年度取り組み実績		・指定管理者導入にあたり、摘要団体や減免率について検証し、整理を行った。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	10	・負担金の新規徴収	・学校開放における体育館照明料や抽選会参加資格登録料等について新規に負担金を徴収する。	行動計画		・課題の整理	・条例改正等法的整備 ・システム導入検討	・施設整備	・実施検討		その他
					実績		・実施検討 ・使用団体調査	-	・検討	・実施検討	-	
					平成22年度取り組み実績		-					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	02 簡素で応答性の高い柔軟な組織
小項目	01 簡素でわかりやすい組織
実行項目	03 審議会等の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	6	・重複する類似審議会等の整理、統合及び人数の見直し	・京田辺市社会教育委員と公民館運営審議会を統合し社会教育委員として運用 ・京田辺市図書館協議会を廃止し、社会教育委員へ統合することにより、委員の整理、事務の簡素化と経費の節減を図る。	行動計画	・検討	・社会教育委員と公民館運営審議会の統合	・図書館協議会を廃止し、社会教育委員へ統合				一部実施
					実績	－	・社会教育委員と公民館運営審議会の統合	・現状維持(図書館協議会)	・現状維持(図書館協議会)	－	－	
					平成22年度取り組み実績		－					
教育部	社会体育課	7	・スポーツ振興審議会、体育指導委員の見直し	・京田辺市スポーツ振興審議会、体育指導委員の定員、人選の見直しを行う。 ・京田辺市スポーツ振興審議会委員について、一般市民からの登用を検討する。	行動計画		・検証 ・第1次見直し	・条例改正	・実施 ・市民委員の公募			一部実施
					実績		・体育指導委員の人選の見直し	・体育指導委員の人選の見直し	・スポーツ振興審議会委員の人選の見直し	・体育指導委員の人選の見直し	－	
					平成22年度取り組み実績		－					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	03 民間委託の推進
小項目	01 民間委託等の推進
実行項目	01 基本的な考え方の整理と民間委託等の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	15	・学校給食業務の民間委託の推進	・学校給食業務について、段階的に民間委託を進める。	行動計画	・現状の検証と見直し	・委託に向けた調査 ・関係者の調整 ・実施計画の策定	・年次的に業務委託開始				完了
					実績	―	・市PTA役員会で概要説明	・委託に向けた調査	・基本計画策定 ・市PTA連絡協議会説明 ・検討委員会の設置	・平成22年度実施校(2校)業者選定及び契約	・2校で民間委託実施 ・平成23年度実施校の業者選定	
					平成22年度取り組み実績		・平成22年度は、学校給食調理業務の民間委託実施計画に基づいて2校(大住小学校、三山木小学校)を民間委託した。 ・平成23年度実施校(田辺東小学校、桃園小学校)の業者選定及び契約業務を行った。					
教育部	学校教育課	16	・情報教育のシステム運用業務の委託の推進	・情報教育のサポート及び運営管理について、業務委託を推進する。	行動計画		・現状の検証 ・第1次見直し ・関係者との調整	・業務の見直し ・行動計画の策定	・実施			完了
					実績		・現状の検証	・業務の見直し ・行動計画の策定検討				
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	17	・ボランティアの登用	各種事業の運営について、市民、学生等の運営ボランティアの登用を検討する。	行動計画		・現状の検証と見直し ・実施に向けた基準等の作成	・実施				一部実施
					実績		・スポーツボランティア養成講座への参加	・スポーツボランティア養成講座の開催	・検討	-	-	
					平成22年度取り組み実績		-					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	03 民間委託の推進
小項目	02 公の施設の管理に係る民間委託の推進
実行項目	01 公の施設の管理に係る民間委託の推進と指定管理者制度の活用

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	8	・幼稚園の民営化の検討	・公立幼稚園について、将来展望として、民間運営の独自性を認めつつ、公立の民営化に向けた検討を行う。	行動計画		・調査、研究	・民営化の検討				その他
					実績		-	・検討	-	-	-	
					平成22年度取り組み実績		・1小学校に1幼稚園という就学前教育の充実を進めてきた経過があり、現在の就園状況を見た場合、公立幼稚園の必要性は高く、民営化の検討をする環境にはない。					
教育部	社会教育課	9	・中央公民館での指定管理者制度の導入	・中央公民館の管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	行動計画	・現状の分析	・関係者の意向調査 ・行動計画の策定	・条例改正	・指定管理者の選定	・指定管理者制度の導入		その他
					実績	-	・検討会議の実施	-	・検討会議の実施	-	・検討会議の実施	
					平成22年度取り組み実績		・検討は行うものの結論が得られず、今後も引き続き検討を行うことを確認した。					
教育部	社会教育課	10	・住民センターでの指定管理者の導入	・住民センターの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	行動計画	・現状の分析	・関係者の意向調査 ・行動計画の策定	・条例改正	・指定管理者の選定	・指定管理者制度の導入		その他
					実績	-	・検討会議の実施	-	・施設間協議	-	・検討会議の実施	
					平成22年度取り組み実績		・検討は行うものの結論が得られず、今後も引き続き検討を行うことを確認した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	11	・中央図書館の民間委託についての行動計画の策定	・中央図書館の管理運営について、指定管理者制度の導入や民間委託のための行動計画を策定する。	行動計画		・検討	・行動計画の策定				その他
					実績		・調査、研究	・調査、研究	・調査、研究	・調査研究	・導入の検討	
					平成22年度取り組み実績		・図書館協議会で協議を進めたが、導入の弊害等が危惧され、「制度の導入は時期尚早である」とする内容の意見具申が出された。					
教育部	社会体育課	12	・野外活動センターでの指定管理者制度の導入	・野外活動センターの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	行動計画		・現状の分析 ・第1次見直し	・関係者の意向把握、調整	・行動計画の策定			その他
					実績		・他同施設の資料収集 ・勉強会の実施	・他同施設の資料収集	-	-	-	
					平成22年度取り組み実績		-					
教育部	社会体育課	13	中央体育館の指定管理者制度の導入	・中央体育館の管理運営について指定管理者制度の導入を行う。	行動計画		・現状の分析 ・第1次見直し	・関係者の意向把握、調整	・行動計画の策定			完了
					実績		・他同施設の資料収集	・関係者と意見調整	・導入に向けた準備	・導入に向けた準備	・指定管理者の導入	
					平成22年度取り組み実績		・指定管理制度を導入した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
建設部	社会体育課	6	・有料運動公園での指定管理者制度の導入	・田辺公園プールの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。(平成19年度) ・田辺中央体育館の管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。(平成22年度)	行動計画	・現状の検証 ・条例改正	・関係者の意向把握 ・田辺公園プールの指定管理者の選定	・田辺公園プールの指定管理者制度の導入		・田辺中央体育館の指定管理者の選定	・田辺中央体育館の指定管理者制度の導入	完了
					実績	・現状の検証 ・条例改正	・指定管理者の選定 ・協定書の締結	・田辺公園プールの指定管理者制度の導入	・田辺中央体育館指定管理者導入会議	・田辺中央体育館指定管理者導入会議	・指定管理者の導入	
					平成22年度取り組み実績		・指定管理制度を導入した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	01 財政健全化計画の策定
実行項目	02 歳出の削減、見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	教育総務室	20	・施設管理業務委託の一括契約による経費の節減	・小、中学校の消防設備、昇降機、電気設備点検等の業務を集約化し、一括契約することにより経費の節減を図る。	行動計画		・調整、検討	・調整、検討				一部実施
					実績		・検討	・調整、検討	・検討	－	・一括契約の検討	
					平成22年度取り組み実績		・これまでに幼稚園の機械警備業務は長期契約とした。他の業務については検討してきたが、安全の確保、現状熟知の視点から、設置業者や現場熟知の業者によることを優先すべきと考えるため、さらに実施することは困難と判断した。					
教育部	学校教育課	21	・校長交際費の削減	・学校長の交際費の削減について、検討を行う。	行動計画		・交際費の各学校配分額の削減	・近隣市町村の実態調査 ・規定の見直し				完了
					実績		・配分額の削減	-	・配分予算の取りやめ	小学校の交際費を削減		
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	22	・講師謝礼等報償費の見直し	・南山学園における放課後の補習学習にかえて、校内補習学習を検討する。	行動計画		・補習学習計画の分析 ・他市町の調査 ・各学校での取組状況調査	・関係団体との調整 ・保護者等の意見聴取	・校内補習学習の内容、方法等の検討			一部実施
					実績		・補習学習の実施	・補習学習の実施 ・校内補習の実施検討	-	・中学校と協議	・中学校と協議	
					平成22年度取り組み実績		・小学校では参加者も多く特に課題はないが、中学校では参加者が少なく補習学習の時間や場所等その方法について検討する必要があった為、中学校と協議を行った。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	23	・通学バスの見直し	・通学バスについて、やまばと号や老人福祉センター巡回バスとの統合も含めて、協議、検討を進める。	行動計画		・検討	・関係課との協議 ・保護者説明	・バスの統合運行			完了
					実績		・関係課による検討 会議の開催	・検討	・検討	・通学方法の方針化 (通学バス廃止)を図り、地元・保護者説明会を実施	・方針の決定	
					平成22年度取り組み実績		・市の新バス体系の整備が図られる中で、通学バスのあり方について教育委員会で検討され、通学方法を路線バスに変更することの方針化を図った。					
教育部	学校教育課	24	・公共施設における省エネ徹底と光熱水費の節減	・小、中学校、幼稚園における光熱水費の節減に努める。	行動計画		・教職員への省エネ意識の徹底 ・省エネ器具の調査	・省エネ器具の利用の検討、設置				完了
					実績		・各学校・幼稚園へ光熱水費の通知の実施 ・削減目標の設定	・各学校・幼稚園へ光熱水費の通知の実施 ・削減目標の設定(2校が達成)	・削減目標の設定	・節減の徹底	・節減の徹底	
					平成22年度取り組み実績		・小・中学校、幼稚園への予算説明会で節減に努めるよう指示した。					
教育部	社会教育課	25	・学びの情報誌のデータベース化	・生涯学習だより「学びの情報誌」のデータベース化を図り、市教育委員会のホームページに掲載する。	行動計画		・作成計画、検討 ・内容の整理	・学びの情報誌の電子化	・ホームページの掲載			完了
					実績		・印刷仕様書の見直し	・学びの情報誌のカレンダー部分をホームページに掲載	・ホームページの掲載			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	26	・施設管理業務委託の一括契約による経費の節減	・社会教育施設間で共通する施設管理業務を一括契約するため見直しを行う。	行動計画	・現状の分析 ・1次見直し	・関係部署との調整	・実施				完了
					実績	—	・検討会議の実施 ・調査及び検査業務委託を一括入札	・建築設備定期検査業務を一括委託	・建築設備定期検査報告を一括委託			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	27	・イベント、催しの見直し	・社会体育関係事業について、第三者会議による見直しを行うとともに、廃止を含めた改善を実施する。	行動計画		・各イベント、催しに係る評価資料の作成	・見直し会議の開催	・実施			一部実施
					実績		・各イベント、催しに係る評価項目の検討	・行政評価改善シートを合わせた課内評価会議の開催	・課内評価会議の開催	・体育協会へ委託	-	
					平成22年度取り組み実績		-					
教育部	社会体育課	28	・各種記念品、祝品等の見直し	・社会体育関係の各大会の記念品、参加賞を廃止する方向で検討する。	行動計画		・検証 ・第1次見直し	・基本方針の作成	・実施			完了
					実績		・見直しに向けた資料作成	・各団体との意見調整	・見直しの実施			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	29	・事務経費削減計画の策定	・人件費以外の事務経費の削減計画を策定し、職員の問題意識の高揚を図る。	行動計画		・検討	・削減計画の策定	・実施			完了
					実績		-	-	・予算統合	・実施		
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	30	・施設管理業務委託の一括契約による経費の節減	・社会体育関係の各施設で行っている施設管理業務委託について、集約化を図り、一括契約を進める。	行動計画			・関係施設との調整 ・実施				その他
					実績		・一括契約の検討	・現状維持	-	-	-	
					平成22年度取り組み実績						-	
教育部	社会体育課	31	・補助金等助成事業の見直し	・補助金を支出している社会体育関係事業、団体について、見直しを行う。	行動計画		・検討会議の開催	・支出基準の策定	・実施			一部実施
					実績		・事業内容等の検討、見直し	・府民総体出場経費補助の削減	・補助金の削減	・委託事業	-	
					平成22年度取り組み実績						-	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	02 自主財源の確保
実行項目	01 収納率の向上

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	11	・幼稚園保育料の滞納対策の実施	・幼稚園保育料の滞納者をなくすために「納入確約同意書制度」を導入する。	行動計画	・現状の検証	・制度の調査 ・関係者等意向把握、調査	・見直し	・条例改正	・実施		完了
					実績	—	・制度の調査 ・関係者等意向把握	・検討	-	・追跡調査 ・自宅訪問	・催告書送付 ・自宅訪問 ・誓約書の作成	
					平成22年度取り組み実績		・催告書を送付し、また、自宅訪問を行なった。納付の意思確認と「未納幼稚園保育料の承認及び納付誓約書」を提出を求めることとした。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	05 事務事業の効率化、適正化
小項目	02 事務事業の整理、合理化
実行項目	01 事務事業の整理、合理化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	26	・幼稚園、保育所施設の相互共有による有効利用の推進	・幼稚園、保育所施設の相互共有による有効利用に向けた検討を進める。	行動計画				・課題の整理 ・関係団体等の調整	・検討		その他
					実績				-	-	・関係課との協議	
					平成22年度取り組み実績		・保育所所管部局と幼保一体化に係る情報の共有化と意見交換を行う場を持った。					
教育部	社会教育課	27	・埋蔵文化財発掘調査の見直し	・民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査の業務方法を見直し、民間業者で実施する。	行動計画		・実施					完了
					実績		-	・堀切古墳群発掘調査(民間実施)	・南山遺跡発掘調査(民間実施)		・興戸遺跡発掘調査(民間実施)	
					平成22年度取り組み実績		・興戸遺跡発掘調査を民間委託により実施した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会体育課	28	・各種団体共同事業の見直し	・市及び市教育委員会と各団体の共催事業の見直しを行い、事業の統廃合を進める。 ・市社会体育協会のNPO法人化に伴い、市及び市教育委員会共催スポーツ事業の全面委託を検討する。	行動計画			・事業の検討	・実施		・業際事業の委託	一部実施
					実績		・社会体育協会のNPO法人格取得に向けた支援の実施	・社会体育協会のNPO法人格取得に向けた支援の実施 ・委託事業等の検討	・共催スポーツ事業の委託検討	・共催事業の委託	-	
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	29	・目標管理制の導入	・各種主催事業について、参加人数等の目標となる指数を数値化し、成果目標を明確にするための取り組みを検討する。	行動計画		・現状の検証	・見直し	・実施			一部実施
					実績		・各イベント・催しの評価に係る評価項目の検討	・行政評価シートを活用した課内評価	・課内評価会議の開催	・事業委託の開始	-	
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	06 補助金等の適正化
小項目	
実行項目	01 補助金等の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	教育総務室	84	・人間ドック補助金 の見直し	・生活習慣病予防検診について、補助金支出していたものを委託契約した病院で受診させるように変更する。 ・学校共済職員への人間ドック補助金を廃止する。	行動計画		・実施					完了
					実績		・検診補助金の廃止と委託病院での検診の実施 ・人間ドック補助金の廃止					
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	85	・私立幼稚園健康診断補助金 の見直し	・私立幼稚園健康診断補助金 の見直しを行う。	行動計画		・現状の検証 ・本格的な見直し	・新たな基準による交付				その他
					実績		・現状の検証	・補助の実施	・補助の実施	・補助の実施	・健康診断補助金の検討	
					平成22年度取り組み実績						・現下の厳しい経済情勢及び近隣市町の補助金実施状況から見て現制度での実施が適当であると判断した。	
教育部	学校教育課	86	・私立幼稚園就園奨励費補助金 の見直し	・私立幼稚園就園奨励費補助金 の見直しを行う。	行動計画		・現状の検証	・本格的見直し	・新たな基準による交付			その他
					実績		・現状の検証 ・国の基準額への見直しの実施	・国の基準額への見直しの実施	・国の基準額への見直しの実施	・国の基準額への見直しの実施	就園奨励費補助金の検討	
					平成22年度取り組み実績						・現下の厳しい経済情勢及び近隣市町村の状況から見て現制度での実施が適当であると判断した。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	87	・市立幼稚園教育研究会負担金の見直し	・市立幼稚園教育研究会負担金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の10%減額			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	88	・教職員研修補助金の見直し	・教職員研修補助金の見直し	行動計画		・補助金の執行状況の分析、調査	・近隣市町村の実態調査	・近隣市町村の実態調査	・見直し		完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の10%減額			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	89	・校長教頭各教科研究会等補助金等の見直し	・校長教頭各教科研究会等補助金等の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・負担金の減額 1人当たり 2千円	-	・一部補助金の10%減額			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	90	・教育研究会補助金の見直し	・京田辺市教育研究会補助金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の5%減額			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	91	・特別支援教育研究会補助金の見直し	・京田辺市特別支援教育研究会補助金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の5%減額			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	92	・人権教育研究会補助金の見直し	・京田辺市人権教育研究会補助金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の5%減額			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	93	・就学指導委員会補助金の見直し	・京田辺市就学指導委員会補助金 の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容 の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の5%減額			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	94	・小学校児童陸上運動交歓記録会負担金 の見直し	・京田辺市小学校児童陸上運動交 歓記録会負担金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の執行内容 の調査、検討	・見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	-	・補助金の2%減額	-		
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	95	・児童生徒修学旅行費補助金 の見直し	・京田辺市児童生徒修学旅行費補 助金の見直しを行う。	行動計画		・単価の他市町村の 調査	・検討	・見直し			その他
					実績		・他市町村の調査	・補助の実施	-	-	・修学旅行費補助金 の検討	
					平成22年度取り組み実績		・現下の厳しい経済情勢及び近隣市町村の状況から見て現制度での実施が適当であると判断した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	96	・中学校各種運動競技等補助金の見直し	・京田辺市中学校各種運動競技等補助金の見直しを行う。	行動計画		・交付の範囲の見直し	・交付要綱の改正	・新たな基準に基づき交付			完了
					実績		・他市町村の実態把握	・クラブ以外の競技等大会への補助を廃止 ・交付要綱の改正				
					平成22年度取り組み実績							
教育部	学校教育課	97	・教育振興費負担金の検討	・教育振興費負担金について検討を進める。	行動計画		・事業内容の把握	・補助金の見直しの方針の周知	・補助金の見直しに向けた取り組みの検討			その他
					実績		-	・負担金の交付	-	-	部内協議を実施	
					平成22年度取り組み実績		・教育振興費負担金の内訳及び支出先団体の事業内容を確認し、検討した結果、本市小中学校教職員の資質向上、および近隣との情報共有による学校教育の進展につながっており、市として負担金を支出することが適当であると判断した。					
教育部	学校教育課	98	・幼稚園の各種研究会負担金の見直し	・幼稚園の各種研究会負担金の見直しを行う。	行動計画		・補助金の削減に向けた検討	・各種研究会負担金の一人当りの単価の見直し				完了
					実績		・補助金の5%減額	・一人当たり単価300円削減	・補助金の20%減額	-	-	
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	学校教育課	99	・京都府下公立幼稚園長会負担金等の見直し	・京都府下公立幼稚園長会、国公立幼稚園長会、全国国公立幼稚園長会等について、事業内容の把握に努める。 ・山城地方公立幼稚園教育研究会について、事業内容の把握に努める。	行動計画		・実施					その他
					実績		-	-	-	-	・事業内容の把握	
					平成22年度取り組み実績		・各会の事業内容を確認した結果、本市各幼稚園長の資質向上、および全国各地との情報共有による幼稚園教育の進展につながっており、市として各会負担金を支出することが適当であると判断した。					
教育部	学校教育課	100	・京都府下小学校体育連盟分担金の見直し	・京都府下小学校体育連盟の事業内容の把握に努める。	行動計画		・実施					完了
					実績		-	-	-	-	・事業内容の把握	
					平成22年度取り組み実績		・小学校体育連盟では、陸上交歓記録会や陸上競技の審判研修会等が取組まれており、参加することが有益であると判断し、継続加入することとした。					
教育部	学校教育課	101	・綴喜地方事務職員研究会負担金 の見直し	・綴喜地方事務職員研究会について、事業内容の把握に努める。	行動計画		・実施					その他
					実績		-	-	-	-	・事業内容の把握	
					平成22年度取り組み実績		・研究会では、教職員の資質向上を図る研修会等が取組まれており、参加することが有益であると判断し、継続加入することとした。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育部	社会教育課	102	・団体育成補助金と活動補助金の見直し	・社会教育団体に対する育成補助金の見直しをするとともに、事業に対する補助金を検証する。	行動計画		・補助金の検証、整理	・補助金の検証、整理	・育成補助金と活動補助金の整理、決定			完了
					実績		・団体活動補助金の5%削減	・団体活動補助金の5%削減	・団体活動補助金の5%削減			
					平成22年度取り組み実績							
教育部	社会体育課	103	・補助金等助成事業の見直し	・補助金を支出している社会体育関係事業、団体について、見直しを行う。	行動計画		・検討会議の開催	・支出基準の策定	・実施			完了
					実績		・事業内容等の検討、見直し	・府民総体参加経費の基準を明確にした	・補助金の削減	-	-	
					平成22年度取り組み実績						-	